

障害者自立支援法の施行前後における 利用者の負担等に係る実態調査結果について

(平成21年11月26日公表)

障害者自立支援法の施行前の平成18年3月と、現在の平成21年7月において、

- ・ 利用者の実負担額
（サービス利用に係る一部負担額と食費・光熱水費に係る負担額を合算したもの）
- ・ 工賃

の状況を把握するために調査を実施

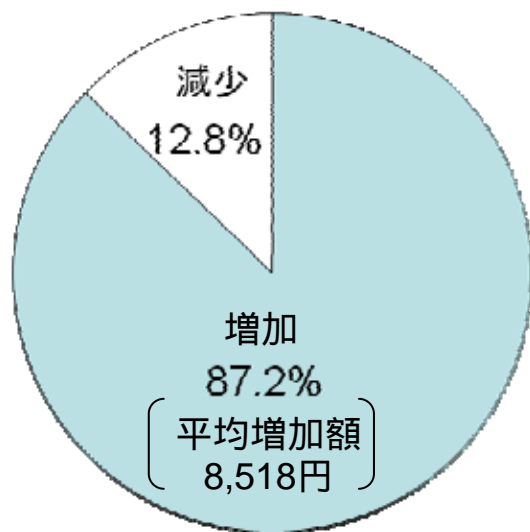
(回収サンプル数 1,827)

厚生労働省

低所得者の94%において実負担額が増加

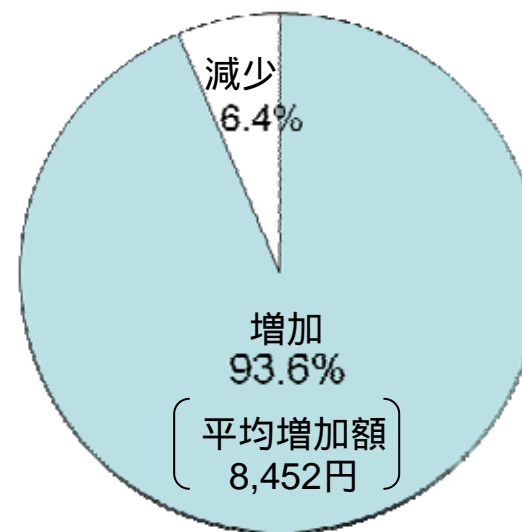
法施行前(平成18年3月)と比べて施行後(平成21年7月)の実負担額が増加。
特に、低所得者(市町村民税非課税)において実負担額が増加。

全体の状況



法施行前と比べて、87.2%の方の実負担額が増加(平均増加額8,518円)

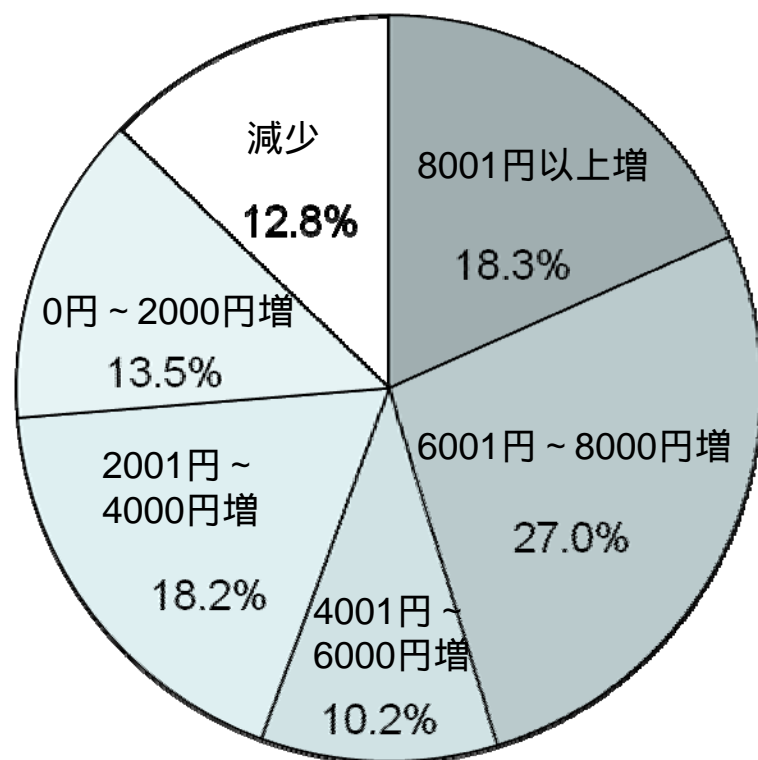
低所得者(市町村民税非課税)の状況



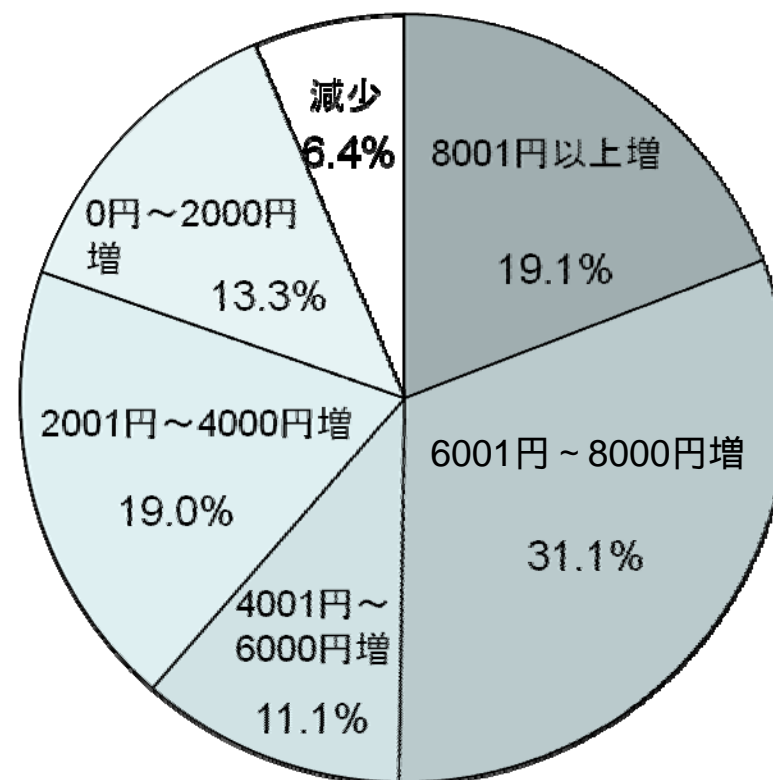
法施行前と比べて、93.6%の方の実負担額が増加(平均増加額8,452円)

低所得者の約 20 %が8,000円以上負担が増加

全体の状況

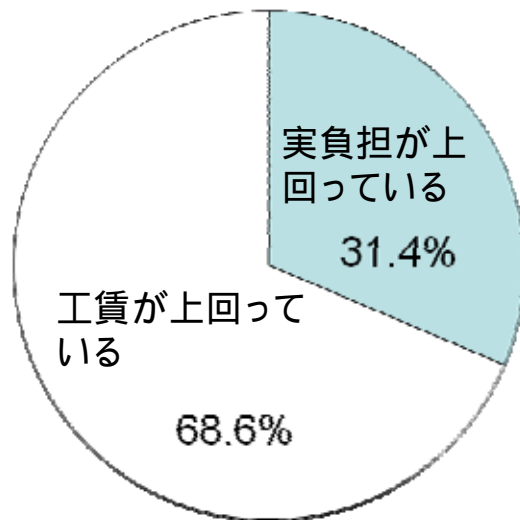


低所得者(市町村民税
非課税)の状況



働いて得た工賃を上回る負担をしなければならない方が 3割から5割へ増加

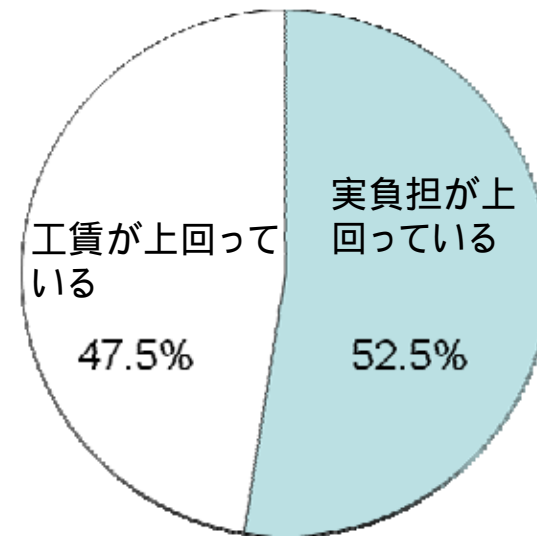
法施行前
(平成18年3月)



「実負担額」が「工賃」を上回っている方が31.4%

（全体の平均で「工賃」が「実負担額」を1,651円上回っている。）

法施行後
(平成21年7月)

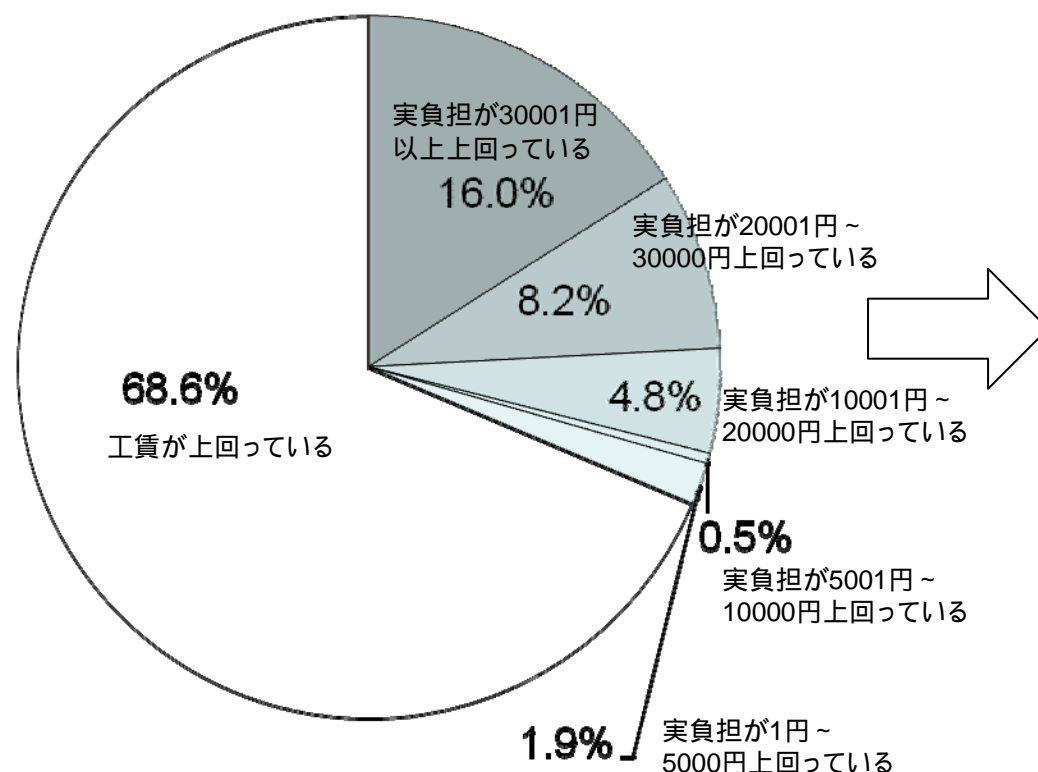


「実負担額」が「工賃」を上回っている方が52.5%

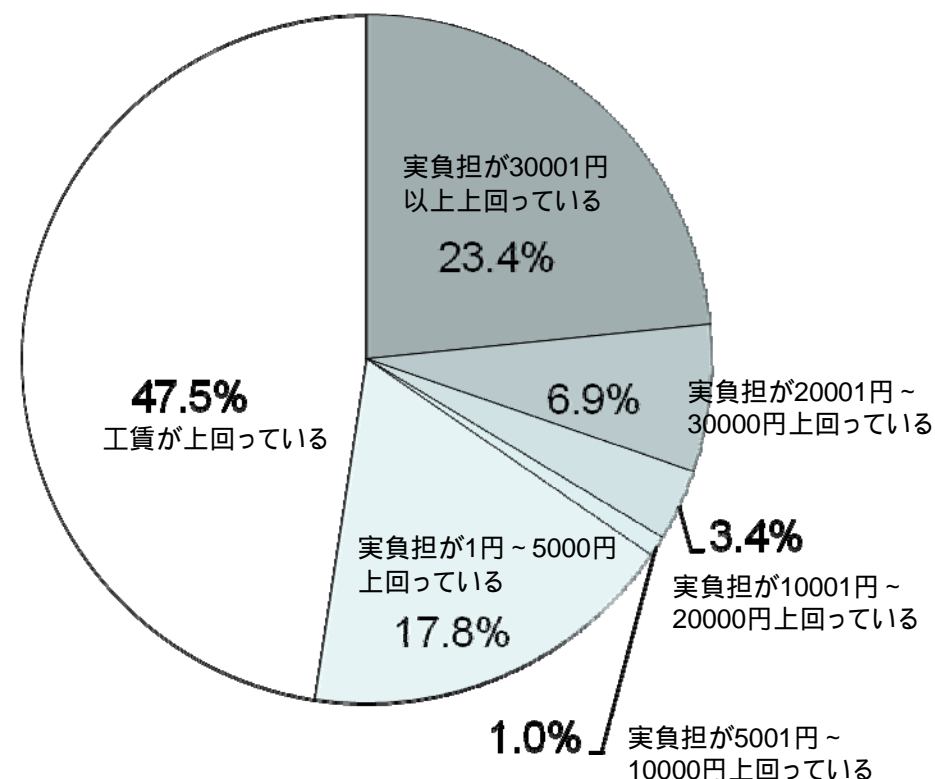
（全体の平均で「工賃」が「実負担額」を7,097円下回っている。）

働いて得た工賃よりも負担の方が3万円以上上回っている方が
16%から23%へ増加

法施行前
(平成18年3月)



法施行後
(平成21年7月)



障害福祉サービスに係る利用者負担の比較 (障害者(大人)の場合)

所得階層		通所サービス 【知的障害者通所授産施設】 (事業費約14.9万円)		ホームヘルプサービス 【月150時間(日常生活支援)】 (事業費約24万円)		入所サービス 【知的障害者更生入所施設】 (事業費約19.2万円)	
		支援費制度	障害者自立支援法 (緊急措置後)	支援費制度	障害者自立支援法 (緊急措置後)	支援費制度	障害者自立支援法
課税世帯	一般 (年収約800万)	26,500円	⇒ 29,200円 (<u>14,900円</u> + 14,300円)	10,300円	⇒ <u>24,000円</u>	53,000円	⇒ 77,200円 (<u>19,200円</u> + 58,000円)
	一般 (年収約600万)	26,500円	⇒ 14,360円 (<u>9,300円</u> + 5,060円)	7,200円	⇒ 9,300円		
非課税世帯	低所得2 障害基礎年金1級 (年額約99万円、月額8.3万円)	0円	⇒ 6,560円 (<u>1,500円</u> + 5,060円)	0円	⇒ 3,000円	49,800円	⇒ 55,000円 (<u>8,500円</u> + 46,500円)
	低所得1 障害基礎年金2級 (年額約79万円、月額6.6万円)	0円	⇒ 6,560円 (<u>1,500円</u> + 5,060円)	0円	⇒ 1,500円	39,800円	⇒ 41,000円 (<u>0円</u> + 41,000円)

括弧内は、定率負担 + 食費等実費負担

入所サービスについては、少なくとも手元に25,000円が残るように補足給付を行っている。

障害福祉サービスに係る利用者負担の比較 (障害児の場合)

所得階層		通所サービス (事業費約14.4万円)		ホームヘルプサービス 【月10時間(身体介護)】 (事業費約4万円)		入所サービス (事業費約18.6万円)	
		措置費制度	障害者自立支援法 (緊急措置後)	支援費制度	障害者自立支援法 (緊急措置後)	措置費制度	障害者自立支援法 (緊急措置後)
課税世帯	一般 (年収約1,000万)	27,100円	⇒ 28,700円 (14,400円 + 14,300円)	10,000円	⇒ 4,000円	54,200円	⇒ 45,000円 (18,600円 + 26,400円)
	一般 (年収約890万)	20,600円	⇒ 9,660円 (4,600円 + 5,060円)	6,000円	⇒ 4,000円 (上限額は4,600円)	41,200円	⇒ 10,300円 (9,300円 + 1,000円)
	一般 (年収約600万)	14,500円	⇒ 9,660円 (4,600円 + 5,060円)	6,000円	⇒ 4,000円 (上限額は4,600円)	29,000円	⇒ 10,300円 (9,300円 + 1,000円)
非課税世帯	低所得2 (年収約99万円: 障害基礎年金1級相当)	1,100円	⇒ 3,040円 (1,500円 + 1,540円)	0円	⇒ 3,000円	2,200円	⇒ 7,000円 (6,000円 + 1,000円)
	低所得1 (年収約79.2万円: 障害基礎年金2級相当)	1,100円	⇒ 3,040円 (1,500円 + 1,540円)	0円	⇒ 1,500円	2,200円	⇒ 4,500円 (3,500円 + 1,000円)

括弧内は、定率負担 + 食費等実費負担